

消費者契約に関する検討委員会の設置について（案）

平成 19 年 11 月 20 日

1. 経緯

消費者契約法（平成13年4月施行）は、消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力の格差にかんがみ、契約の取消し及び契約条項の無効等について規定している。同法は、消費生活相談の場において紛争解決に活用されているとともに、裁判例も多数集積するに至っている。また、本年6月7日には改正消費者契約法が施行され、消費者被害の未然防止・拡大防止の観点から、適格消費者団体が事業者等の不当な行為について差止請求をすることができる制度が導入され、消費者トラブルの解決に更なる実効性の確保が図られている。

しかし、一方で、インターネット取引の進展や高齢社会化に伴う消費者トラブルの事例も見受けられるようになってきており、これらの事例にも適切に対処して消費者の利益擁護を図る観点からは、同法の見直しを含めた措置を検討する必要がある。また、この検討については、同法制定時の衆参両院における附帯決議でも指摘され、平成17年4月に閣議決定された消費者基本計画においては、消費者契約に関する情報提供義務等の在り方やインターネット取引の普及に対応するルール・規制の在り方等とともに検討事項とされているところである。

以上の経緯を踏まえ、平成18年11月、国民生活審議会消費者政策部会に「消費者契約法評価検討委員会」が設置され、同委員会では、関連団体から意見を聴取するとともに、同法の評価及び論点の検討等を行い、「消費者契約法の評価及び論点の検討等について」（平成19年8月）として議論の方向性を取りまとめた。同報告書では、次期国民生活審議会において消費生活相談事例や裁判例の収集、分析を十分に行うとともに関係者からの意見を聴取するなどして引き続き検討し、同法の見直しに向けた所要の措置をできる限り早急に講ずるべきとされている。

2. 委員会の設置

上記の経緯を踏まえ、消費者契約法の見直しに向けた検討を行うため、国民生活審議会消費者政策部会に「消費者契約に関する検討委員会」を設置する。

3. 検討事項

- (1)消費者契約法の見直し
- (2)その他消費者契約に関する重要課題

4. 委員

学識経験者、法曹関係者、消費者団体関係者、事業者団体関係者、マスコミ関係者などから 20名程度で構成。

5. スケジュール

平成 20 年	1 月～2 月頃	第 1 回委員会開催
	2 月～5 月頃	各論点について検討
	6 月頃	報告書の取りまとめ
	7 月以降	消費者政策部会に報告